

※八王子市内の事業所を含む。

就労移行等実態調査結果概要(速報値)

○回収率

平成25年度	報告施設数	調査対象施設数	回収率
就労移行支援	236	236	100.0%
就労継続支援(A型)	51	70	72.9%
就労継続支援(B型)	525	646	81.3%
計	812	952	85.3%

平成26年度調査

	報告施設数	調査対象施設数	回収率
就労移行支援	246	246	100.0%
就労継続支援(A型)	65	80	81.3%
就労継続支援(B型)	568	672	84.5%
計	879	998	88.1%

平成27年度調査

	報告施設数	調査対象施設数	回収率
就労移行支援	266	266	100.0%
就労継続支援(A型)	74	92	80.4%
就労継続支援(B型)	572	737	77.6%
計	912	1,095	83.3%

平成28年度調査

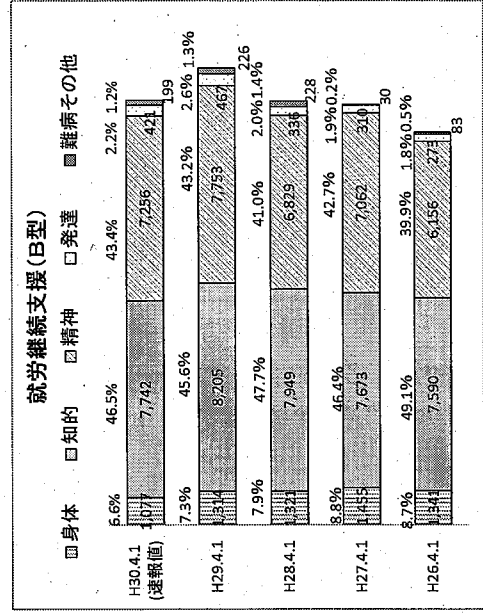
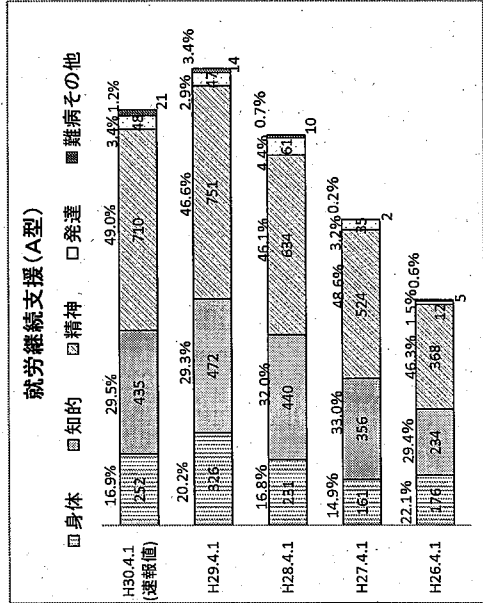
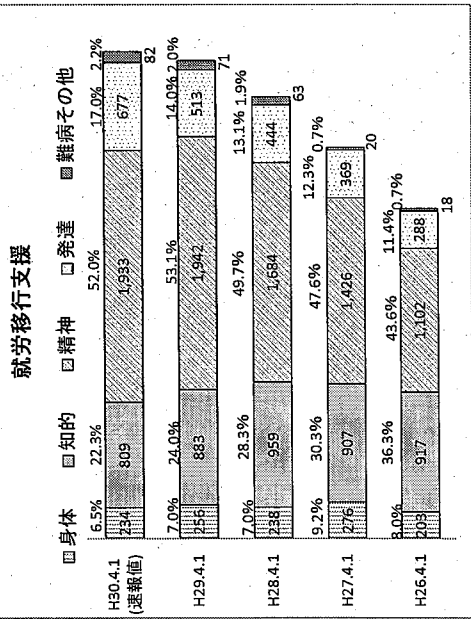
	報告施設数	調査対象施設数	回収率
就労移行支援	294	294	100.0%
就労継続支援(A型)	85	107	79.4%
就労継続支援(B型)	612	772	79.3%
計	991	1,173	84.5%

平成29年度調査

	報告施設数	調査対象施設数	回収率
就労移行支援	283	308	91.9%
就労継続支援(A型)	75	100	75.0%
就労継続支援(B型)	598	806	74.2%
計	956	1,214	78.7%

○利用者数

	就労移行支援	就労継続支援(A型)	就労継続支援(B型)	計
H26.4.1利用者数	2,526	795	15,443	18,764
H27.4.1利用者数	2,998	1,078	16,530	20,606
H28.4.1利用者数	3,388	1,376	16,663	21,427
H29.4.1利用者数	3,665	1,610	17,965	23,240
H30.4.1利用者数(速報値)	3,735	1,466	16,695	21,896



○主たる退所理由別 退所者数(速報値)

平成25年度

退所理由	就職		移行へ転所		A型へ転所		B型へ転所		その他へ転所		在宅	転居	入院	死亡	その他	計	現員数	退所率
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合								
平成25年度に退所	960	38.0%	33	1.3%	66	2.6%	196	7.8%	71	2.8%	23	0.9%	9	0.4%	351	1,709	2,526	67.7%
就労移行支援	52	6.5%	12	1.5%	6	0.8%	6	0.8%	13	1.6%	8	1.0%	1	0.1%	93	191	795	24.0%
就労継続支援(A型)	277	1.8%	100	0.6%	47	0.3%	191	1.2%	248	1.6%	99	0.6%	67	0.4%	538	1,567	15,443	10.1%
就労継続支援(B型)	1,289	145	119	332	332	77	992	3,467	18,764	18,5%								

平成26年度

退所理由	就職		移行へ転所		A型へ転所		B型へ転所		その他へ転所		在宅	転居	入院	死亡	その他	計	現員数	退所率
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合								
平成26年度に退所	1,116	37.2%	30	1.0%	68	2.3%	226	7.5%	101	3.4%	61	2.0%	24	0.8%	386	2,036	2,998	67.9%
就労移行支援	61	5.7%	6	0.6%	18	1.7%	11	1.0%	5	0.5%	0	0.0%	5	0.5%	81	209	1,078	19.4%
就労継続支援(A型)	291	1.8%	104	0.6%	74	0.4%	210	1.3%	311	1.9%	10	0.1%	111	0.7%	656	1,909	16,530	11.5%
就労継続支援(B型)	1,468	140	160	447	417	71	1,123	72	4,154	20,606	20.2%							

平成27年度

退所理由	就職		移行へ転所		A型へ転所		B型へ転所		その他へ転所		在宅	転居	入院	死亡	その他	計	現員数	退所率
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合								
平成27年度に退所	1,229	36.3%	52	1.5%	69	2.0%	169	5.0%	94	2.8%	51	1.5%	19	0.6%	221	3,388	3,388	62.6%
就労移行支援	71	5.2%	69	5.0%	11	0.8%	15	1.1%	5	0.4%	0	0.0%	9	0.7%	65	373	1,376	27.1%
就労継続支援(A型)	277	1.7%	169	1.0%	85	0.5%	261	1.6%	279	1.7%	0	0.0%	69	0.4%	356	1,888	16,663	11.3%
就労継続支援(B型)	1,577	290	165	445	378	51	642	97	160	98	391	88	4,382	21,427	20,5%			

平成28年度

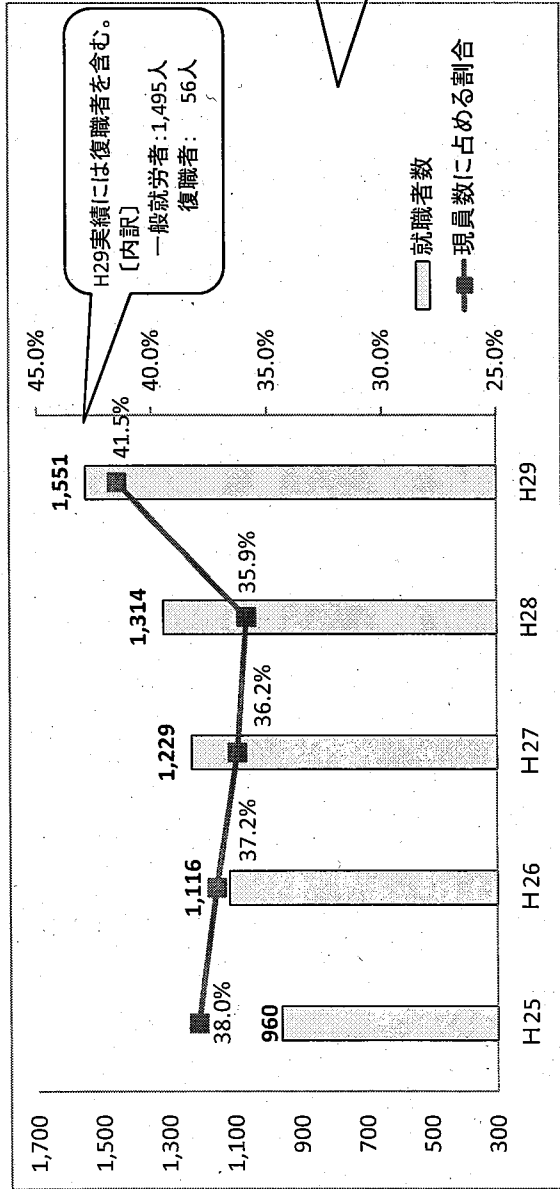
退所理由	就職		移行へ転所		A型へ転所		B型へ転所		その他へ転所		在宅	転居	入院	死亡	その他	計	現員数	退所率
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合								
平成28年度に退所	1,314	35.9%	91	2.5%	88	2.4%	213	5.8%	82	2.2%	53	1.4%	10	0.3%	214	2,525	3,665	68.9%
就労移行支援	115	7.1%	17	1.1%	27	1.7%	29	1.8%	4	0.2%	0	0.0%	4	0.2%	56	352	1,610	21.9%
就労継続支援(A型)	245	1.4%	130	0.7%	78	0.4%	338	1.9%	282	1.6%	0	0.0%	79	0.4%	426	2,030	17,965	11.3%
就労継続支援(B型)	1,674	238	193	580	368	53	696	93	160	103	649	100	4,907	23,240	21.1%			

平成29年度(速報値)

退所理由	就職		移行へ転所		A型へ転所		B型へ転所		その他へ転所		在宅	転居	入院	死亡	その他	計	現員数	退所率
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合								
平成29年度に退所	1,551	41.5%	75	2.0%	4	0.1%	57	1.5%	177	4.7%	79	2.1%	19	0.5%	199	2,607	3,735	69.8%
就労移行支援	69	4.7%	28	1.9%	2	0.1%	32	2.2%	27	1.8%	9	0.6%	12	0.8%	4	338	1,466	23.1%
就労継続支援(A型)	268	1.6%	132	0.8%	2	0.0%	55	0.3%	353	2.1%	296	1.8%	83	0.5%	118	2,062	16,695	12.3%
就労継続支援(B型)	1,888	235	10	8	144	587	384	114	171	112	1,261	113	4,997	21,896	22.8%			

※就職・・・在宅雇用・復職者含む

○就労移行支援からの就職者数(速報値)

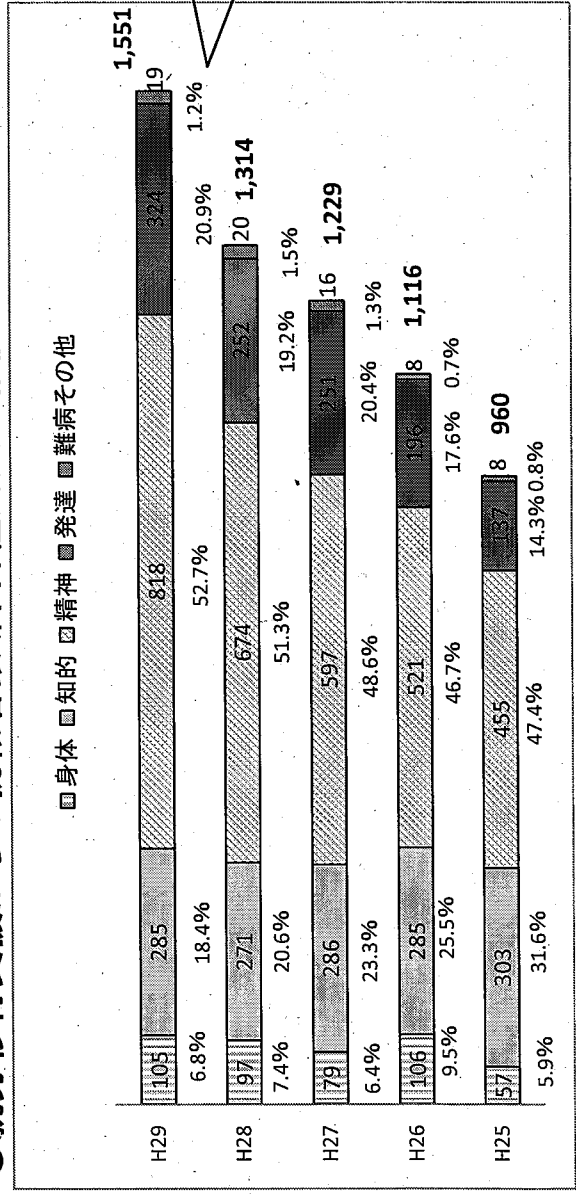


	現員数	就職者数	現員数に占める割合 (就職者数/現員数)
H25	2,526	960	38.0%
H26	2,998	1,116	37.2%
H27	3,388	1,229	36.3%
H28	3,665	1,314	35.9%
H29	3,735	1,551	41.5%

○就職者数、現員に占める割合ともに増となる。
《背景》

H30年度 報酬改定
" 法定雇用の雇用率UP

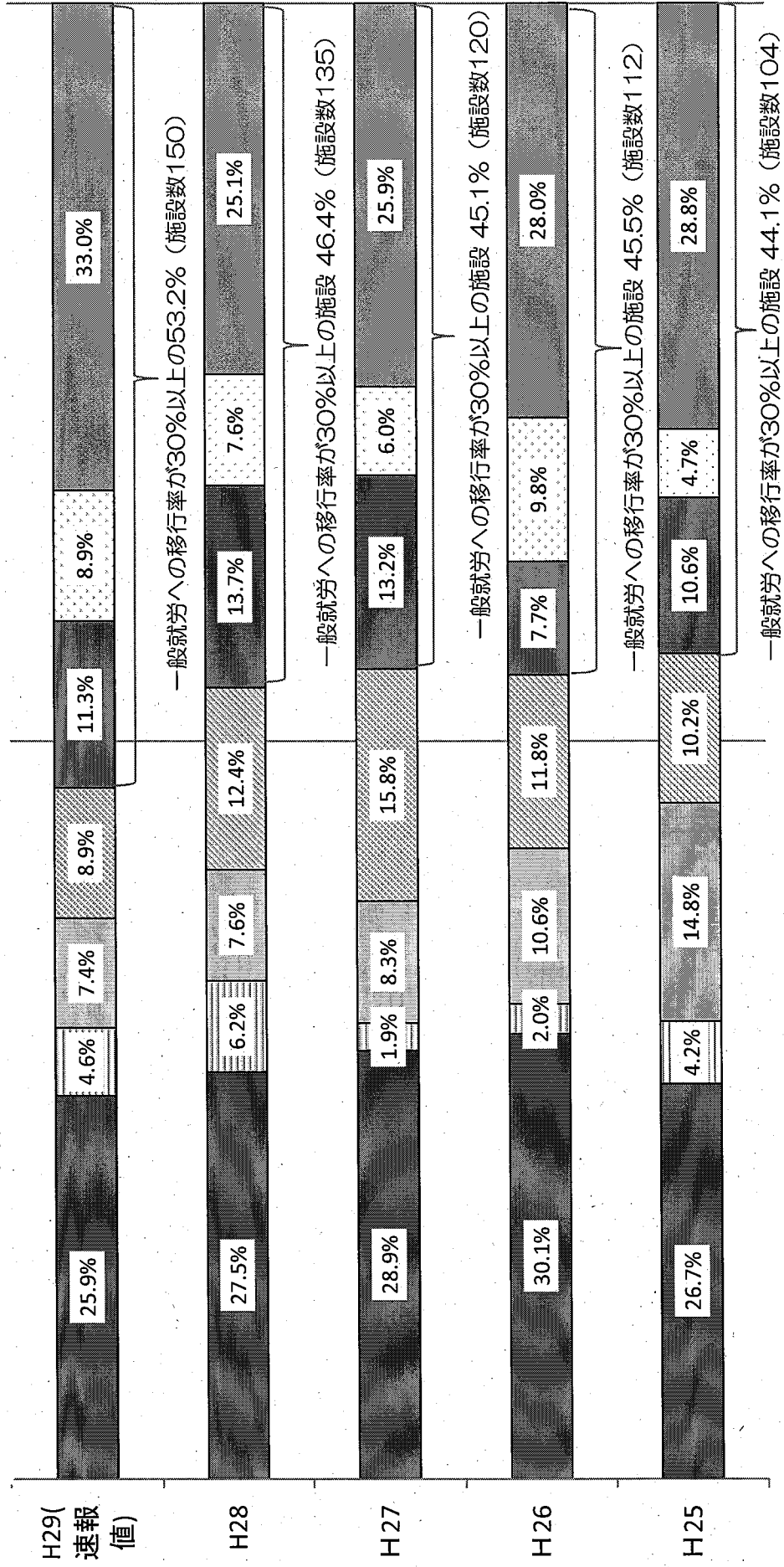
○就労移行支援からの就職者数(障害種別)(速報値)



○精神障害者、発達障害者の就職者数が増加し、全体の73.6%を占めている。

○就労移行支援事業による一般就労移行率別の施設割合(速報値)

■ 0% □ 0%超～ □ 10%～ □ 20%～ □ 30%～ □ 40%～ □ 50%以上
 10%未満 20%未満 30%未満 40%未満 50%未満

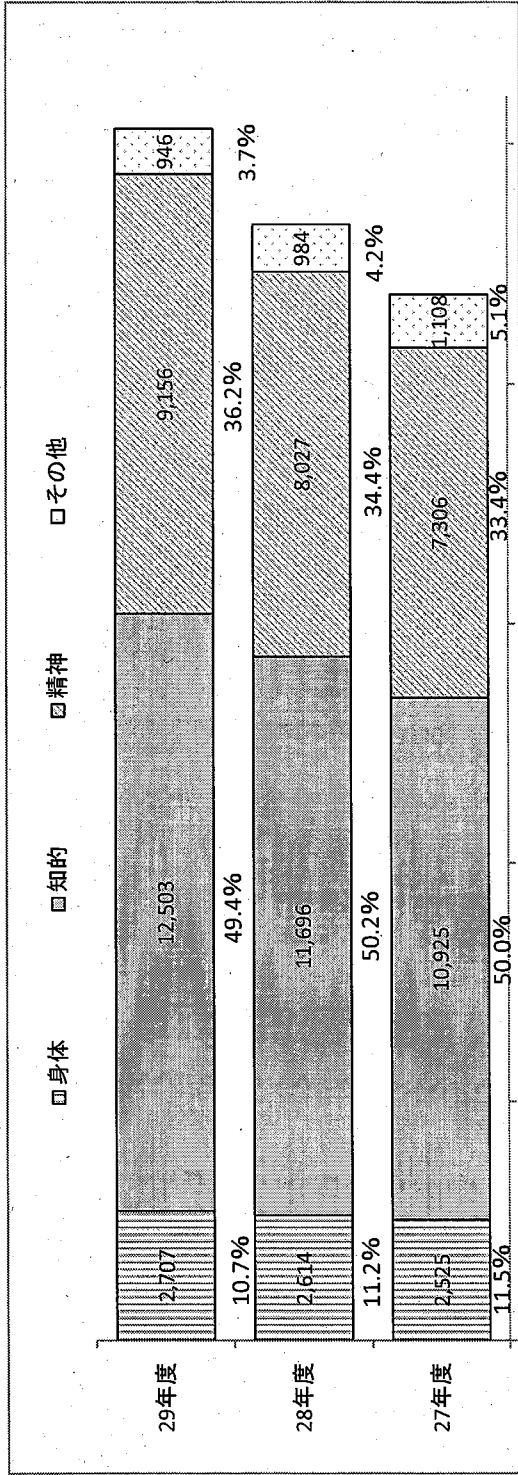


平成29年度市区町村障害者就労支援センター実績

○登録者数(障害種別)

	27年度	28年度	29年度
登録者数(実人数)	21,106	22,588	24,469
内訳			
身体	2,525	2,614	2,707
知的	10,925	11,696	12,503
精神	7,306	8,027	9,156
その他	1,108	984	946

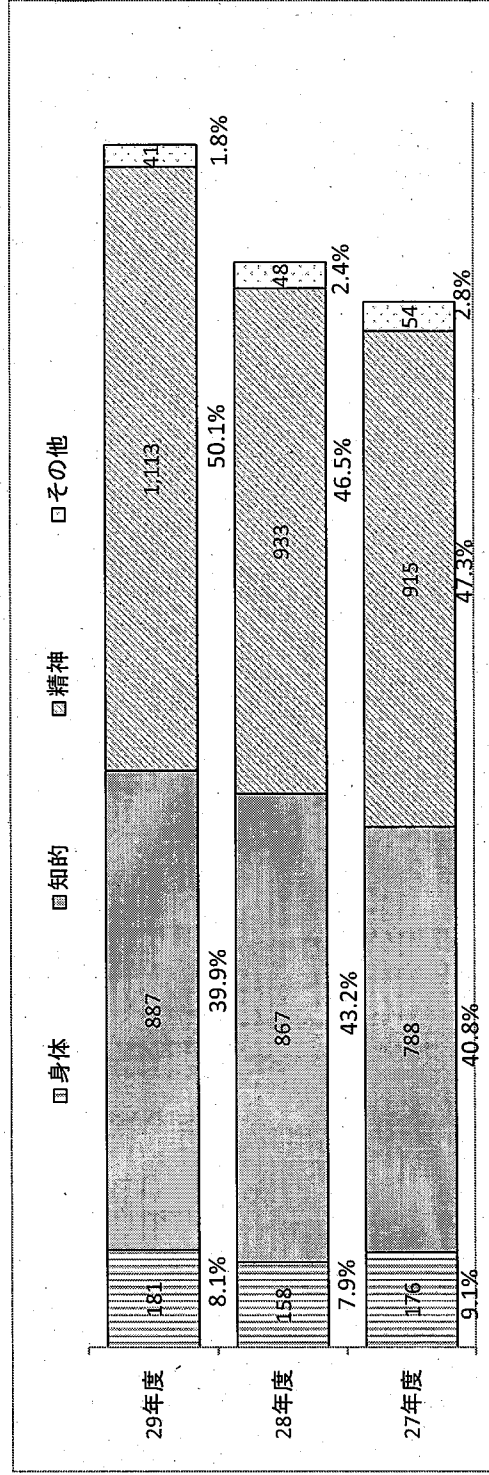
※重複障害者がいるため、障害別内訳の合計と一致しない。



○就職者数(障害種別)

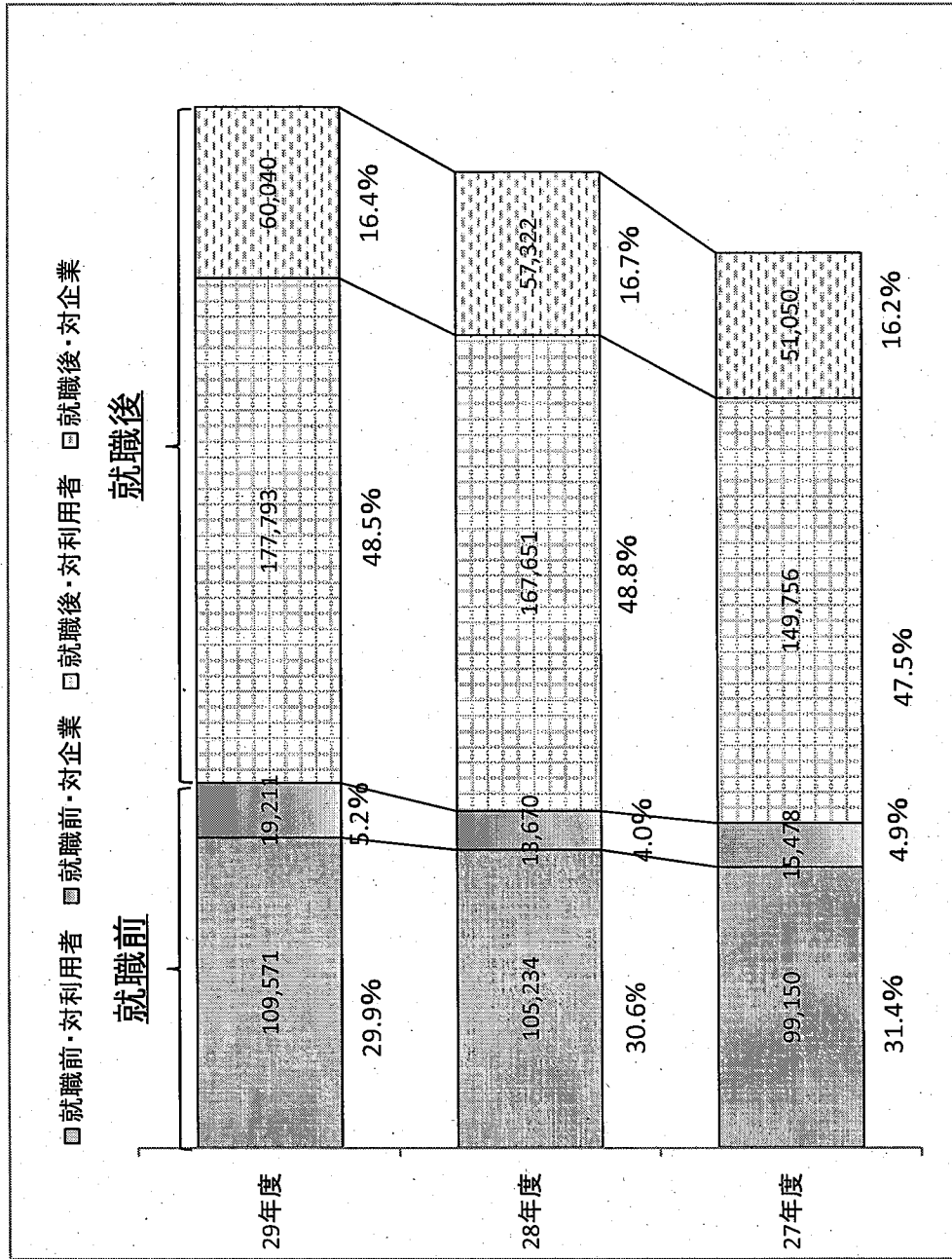
	27年度	28年度	29年度
就職者数(実人数)	1,858	1,913	2,139
内訳			
身体	176	158	181
知的	788	867	887
精神	915	933	1,113
その他	54	48	41

※重複障害者がいるため、障害別内訳の合計と一致しない。



○支援件数の内訳(区市町村障害者就労支援センター登録者)

	27年度	28年度	29年度
就職前・対利用者	29,887	30,422	33,443
就職前・対企業	901	713	994
就職後・対利用者	35,904	38,310	44,823
就職後・対企業	1,121	1,222	1,306
就職前・対利用者	49,141	54,635	57,605
就職前・対企業	9,913	8,515	12,198
就職後・対利用者	83,801	95,072	99,611
就職後・対企業	28,640	32,442	34,589
就職前・対利用者	12,500	13,990	14,164
就職前・対企業	4,056	3,774	5,171
就職後・対利用者	23,936	24,265	26,288
就職後・対企業	20,832	21,009	22,918
就職前・対利用者	7,622	6,187	4,359
就職前・対企業	608	668	848
就職後・対利用者	6,115	10,004	7,071
就職後・対企業	457	2,649	1,227
就職前・対利用者	99,150	105,234	109,571
就職前・対企業	15,478	13,670	19,211
就職後・対利用者	149,756	167,651	177,793
就職後・対企業	51,050	57,322	60,040



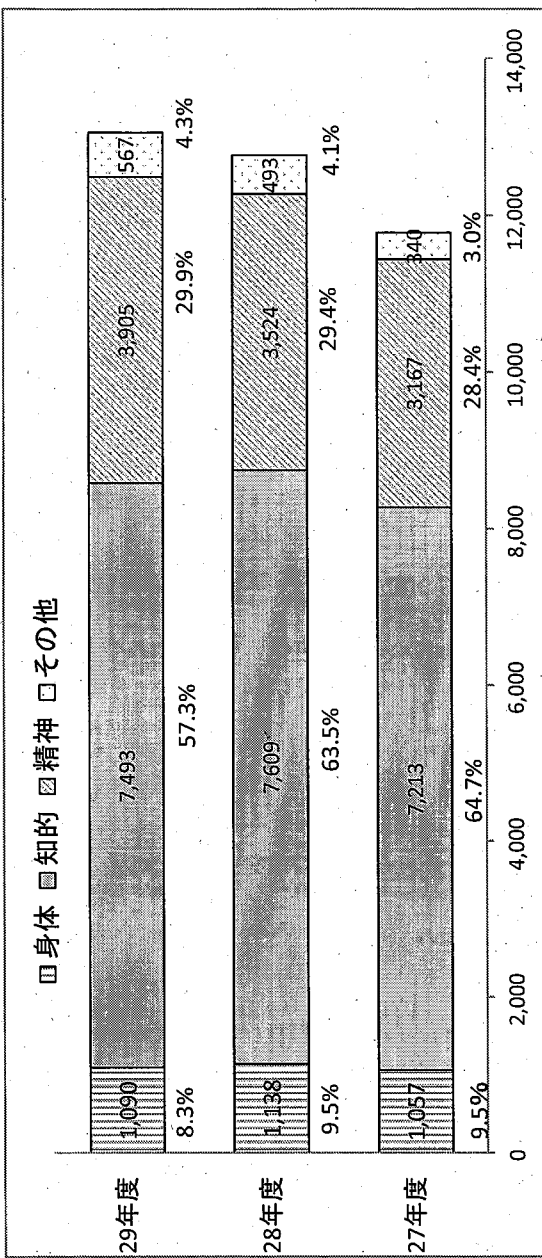
○就労継続者数の状況

	27年度	28年度	29年度
翌年度就労継続者数(実人数)	11,150	11,984	12,852
内 身体	1,057	1,138	1,090
内 知的	7,213	7,609	7,493
内 精神	3,167	3,524	3,905
内 その他	340	493	567

※重複障害者があるため、障害別内訳の合計と一致しない。

(参考)

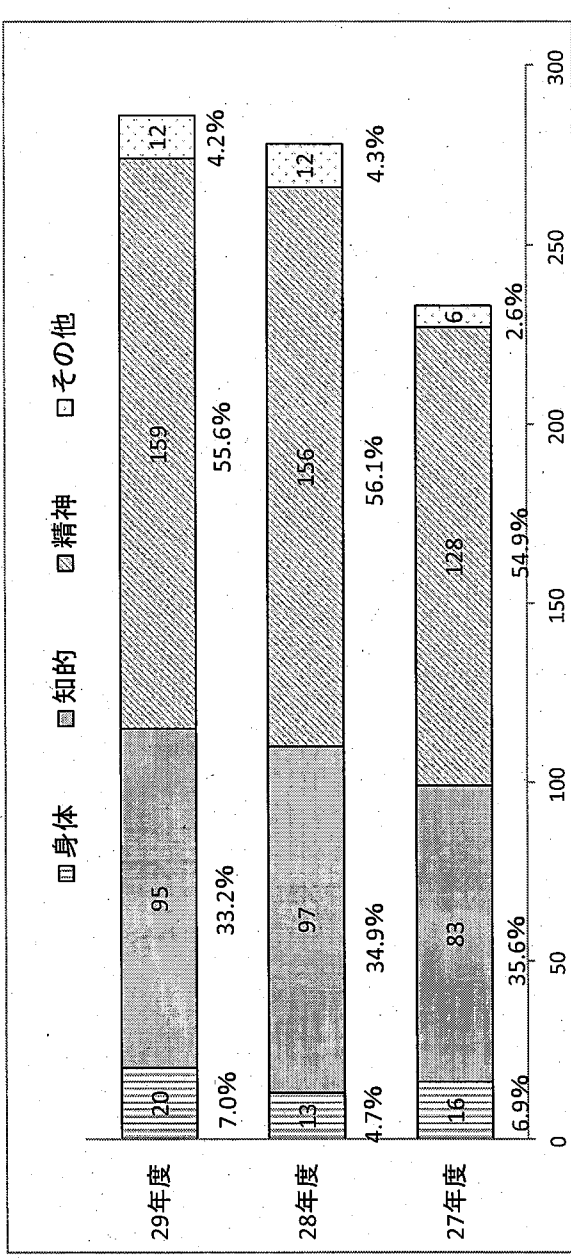
	27年度	28年度	29年度
登録者数に占める就労継続者の割合	52.8%	53.1%	52.5%
内 身体	41.9%	43.5%	40.3%
内 知的	66.0%	65.1%	59.9%
内 精神	43.3%	43.9%	42.6%
内 その他	30.7%	50.1%	59.9%



○新規就職者の離職状況

	27年度	28年度	29年度
新規就職者数(実人数)(A)	1,858	1,913	2,139
うち当該年度中に離職した人数(B)	233	278	286
離職率(B÷A)(%)	12.5%	14.5%	13.4%
内 身体	176	158	181
うち当該年度中に離職した人数	16	13	20
離職率(B÷A)(%)	9.1%	8.2%	11.0%
内 知的	788	867	887
うち当該年度中に離職した人数	83	97	95
離職率(B÷A)(%)	10.5%	11.2%	10.7%
内 精神	915	933	1,113
うち当該年度中に離職した人数	128	156	159
離職率(B÷A)(%)	14.0%	16.7%	14.3%
その他	54	48	41
うち当該年度中に離職した人数	6	12	12
離職率(B÷A)(%)	11.1%	25.0%	29.3%

※重複障害者があるため、障害別内訳の合計と一致しない。



東京都の障害者雇用の概要

東京都職員採用選考		一般職非常勤職員採用		チャレンジ雇用		
採用担当 部署	人事委員会	総務局 人事部	教育庁 総務部	福祉保健局 障害者施策推進部	産業労働局 雇用就業部	教育庁 総務部
名称	障害者を対象とする東京都 障害者職員Ⅲ類採用選考 身体 知的・精神 S56～ H29～	オフィスサポーター H29～	教育事務サポーター H30～	チャレンジ雇用 就労員 H28～ (雇用にチャレンジシ 事業 H20～)	雇用就業事務 補助員 H30～ (雇用にチャレンジシ 事業 H20～)	教育事務補助員 H24～
対象	身体・知的・精神	知的	身体・知的・精神	知的・精神	知的・精神	知的・精神
雇用 期間	都正規職員	有期 1年 (更新は4回まで/ 最長5年間)	有期 1年 (更新は4回まで/ 最長5年間)	有期 1年 (更新は2回まで/ 最長3年間)	有期 1年	有期 1年 (更新は2回まで/ 最長3年間)
勤務時間等	7時間45分×5日/週	6時間×5日/週	① 6時間×5日/週 ② 7時間30分 ×4日/週 ③ 7時間×5日/週	7時間45分×4日/週		
採用数/定員等	平成30年度 採用予定者数40名 (※31年度任用)	平成30年度 採用予定者数 5名程度 (※31年度任用)	平成31年度 90名程度 (在籍者を含む)	平成31年度 29名(定員)	平成31年度 2名(定員)	平成31年度 140名程度 (在籍者を含む)

平成30年6月1日現在 都内公的機関の障害者雇用の集計結果 平成30年12月25日公表 東京労働局報道資料

	障害者の数(人)	実雇用率(%)	法定雇用率
東京都知事部局	725.5	2.75	2.50%
東京都教育委員会	929.5	2.13	2.40%

精神障害者就労定着連携促進事業(H30～)

事業化の背景

○障害者法定雇用率の段階的引き上げ(精神障害者算定基礎)⇒民間企業:2.2%(H30.4)→2.3%(H30.4から3年以内)

○精神障害者の雇用ニーズ(一般就労)の高まり

→(H28年度)新規求職者数:20,055件(精神の割合 約48%) / 就職者数:6,494人(精神の割合 約45%)

過去最高を更新
精神の割合が
増加

・都内の法定雇用率未達成企業は全体の67% ・障害者雇用約17万人のうち精神は約1割 → 潜在ニーズ

○障害者総合支援法における精神障害者利用者数の増加(表1)

○定着率の課題 精神障害者は12か月目までに就職者の半数以上が離職(12か月目定着率:49.3%) (表2)

(表1)就労移行支援事業所障害者別利用者数 単位:人

障害種別	H25	H26	H27	H28
身体	193	203	276	232
知的	894	917	907	939
精神	1,010	1,102	1,426	1,602
発達	159	288	369	421
難病その他	17	18	20	60

(表2)【精神障害者の定着状況】「障害者の就業状況等に関する調査研究」(2017年4月 障害者職業総合センター)

一般企業への就職後の障害別職場定着状況		3か月目	6か月目	12か月目
身体	77.8%	69.4%	60.8%	60.8%
知的	85.3%	77.1%	68.0%	68.0%
精神	69.9%	61.6%	49.3%	49.3%
発達	84.7%	79.3%	71.5%	71.5%

【参考】
区市町村就労支援センター 1年以内の
離職者状況
(H28年度)
・身体 8.23% ・知的 11.18%
・精神 16.67%

○課題 企業を取り巻く関係機関の状況

(就労移行支援事業所等)

- ・精神障害者の利用が最も多い
- ・PSW等の配置が少ない。
- ⇒医療機関とのかわり方に関する基礎知識ノウハウの不足

(区市町村就労支援センター・ナカポツセンター)

- ・困難ケース及び定着支援の業務量増⇒これまで以上に、企業等との連携の必要性

(医療機関)

- ・就労支援及び就労訓練等について理解が進んでいない。
- ⇒本人の健康回復と就労(訓練)の結びつき(関連性)

・福祉・医療・企業等関係機関の共通認識が深まらない。

- ・離職を繰り返す精神障害者

【対応の方向性】

- 就労移行支援事業所等職員に対し、医療機関との情報交換のスキルを高めるための研修を実施
- 各関係機関がお互いの課題を理解したうえで、共通認識を深める機会の創出
- 医療機関との連携構築を踏まえた就労支援のあり方の検討

精神障害者就労定着連携促進事業(H30～)

事業概要

1 就労移行支援事業所等向け研修

就労移行支援事業所等に対し、医療機関との連携のための知識を習得することを目的に、精神疾患や精神医療の動向の基礎知識のほか、情報交換スキルを付与

内容：2日間
(×3回)

基礎編(1日) ・精神科医療機関の基礎知識 ・精神科医療機関の現状
・就労支援における医療機関と連携の重要性
実践編(1日) ・医療機関との具体的な連携に関する知識・技術(演習)

★3年間で都内全ての就労移行支援事業所・就労定着支援事業所が受講

2 精神障害者就労定着支援連絡会の設置

精神障害者の就労・職場定着を促進させることを目的に、就労支援関係機関(医療機関・就労支援機関・企業等)が集まる精神障害者就労定着支援連絡会をナカボソセンターを中心とした圏域ごとに設置

内容：年間4回開催(連絡会を企画運営する事務局会議を設置)

就労支援関係機関の連携が促進されるよう、連携に資するツール(連携事例集等)を作成

3 医療機関・就労支援機関連携モデル事業

医療機関に就労支援プログラムの理解促進を図るとともに、就労支援機関と医療機関にて、企業等の意見を取り入れた精神障害者の就労支援に関する連携プログラムを開発し、他の医療機関・就労支援機関及び企業等へ普及させ、地域の関係機関の連携強化を図る。